

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナに対して事実上の宣戦布告を行い、ロシアは対ウクライナ侵攻を開始した。戦闘は現在も続いており、終わりは見えない。本プロジェクトは、ロシアおよびウクライナを専門とする研究者5名の助けを得て、この戦争を、歴史、経済、政治、国際関係、そして戦争そのものを特徴など様々な観点から分析しようとするものである。

● ウクライナ危機の起源

プーチン大統領らロシアの右派は、ロシア人とウクライナ人を別々の民族としたソ連時代の民族同定のあり方が国家分裂を容易にしたとして拒絶し、ロシア人概念の範囲を拡大させている。同時に、プーチン政権は、ウクライナのNATO加盟を絶対に許さない姿勢を示してきた。対するウクライナの政治家たちはNATO加盟という安全保障問題を選挙での人気取りに用いてきた。ロシアは、ドンバスがウクライナ内に残ってウクライナのNATO加盟を防ぐことを期待したが、これを可能にする合意であるミンスク2は実現されなかった。ロシアは同合意の精神に反する行動をとりはじめ、ウクライナ側には履行の意思がなくなった。

● ロシアのウクライナ侵攻とアジア

ロシアの外交政策は侵攻に先立つ10年間に変化した。ロシアは国境を越えた軍事介入を躊躇わなくなり、同時に東方外交を活発化させ、仲介者としての地位を確立させてきた。この間、プーチン大統領はアメリカの一方的行動に不満を表明し、多極的な世界の構築を目指した。ウクライナ侵攻に直面して、世界大で見れば対応は割れている。それぞれの国の利害に基づく行動であり、一部はロシアの東方外交の成果と言える。日本は西側諸国の一員として対ロ制裁に参加すべきだが、ロシアとの懸案事項を多く抱えているがゆえに、ロシアを地域秩序に取り込む戦略を必要としている。

● ロシアへの経済制裁とその影響

ウクライナ侵攻後の対ロ制裁は、高度技術品の輸出禁止や石油・ガス等の禁輸を含んでおり、以前からの制裁とは次元を異にする厳しいものである。長期的な影響は財政に出る。戦争が長期化し、予算の原資となる石油・ガスの輸出収入が減少すれば、政府系ファンドによる財政の赤字は困難になるからである。また、制裁の結果、ロシアは世界経済から切り離され、中国を通じてのみ世界とつながることになるだ

ろう。世界経済秩序の中心は従来アメリカであったが、中国が台頭しており、政治的な対立の中でも経済的にはうまく付き合える新たな体制を構築する必要がある。

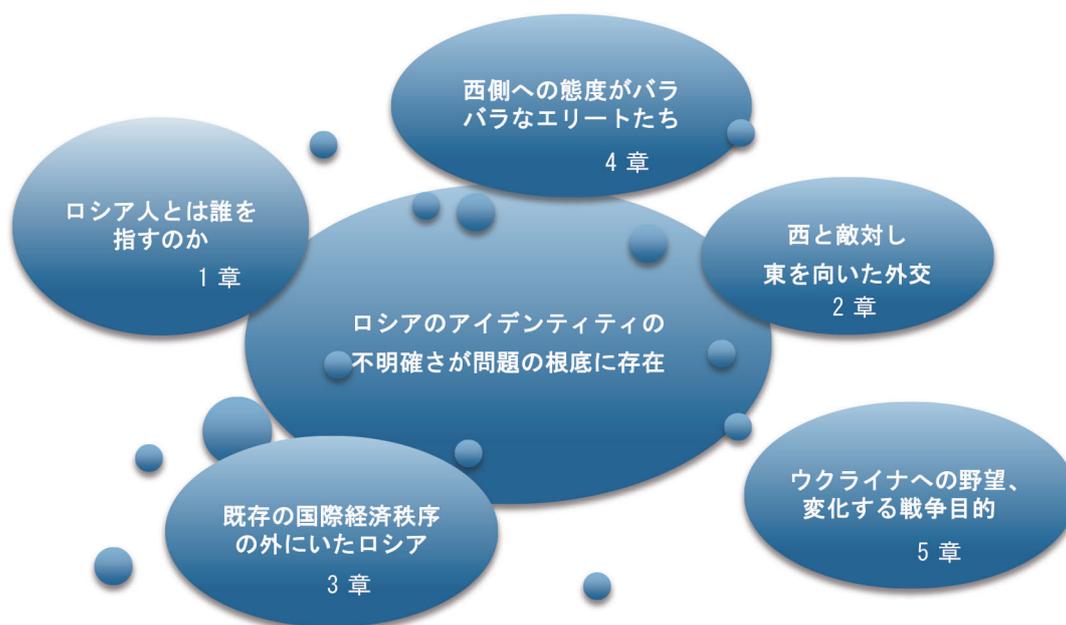
● ウクライナ侵攻と内政

ロシアの大統領支持率、エリートの動向、反政権的な異論派への統制という3点において、侵攻前後で変化があるか、あるとすればどのような変化があるかを明らかにすることで、ロシア内政に迫る。戦争に直面して大統領支持率は上昇したが、クリミア併合時のような熱狂はない。エリート内では侵攻前に保守派イデオログが台頭した一方、リベラルが凋落したとは言い切れず、テクノクラートは自律性を保つ。侵攻後のエリートの離反は少数にとどまるが、亀裂が生じているとの情報もある。異論派に対する締め付けは、侵攻前から強くなっており、侵攻後の反戦デモ等の抗議行動も抑え込まれている。ただし、インターネットの統制は完全ではない。

● ロシアの対ウクライナ戦争

本戦争は、核抑止下での通常戦争と特徴づけられる。ドローン等の新しい技術が注目を集めてはいるが、戦争のやり方自体は変わっていない。ロシア軍は作戦の失敗によって変化を余儀なくされてきた。ウクライナが戦う上で、西側からの援助は死活的に重要である。西側諸国は、ロシアの核抑止という制約を受けつつ、援助を拡大させてきている。とはいえ、ウクライナが開戦ラインを大きく越えることには政治的にも困難とみられる。他方、ロシアは核兵器で西側を抑止すると同時に、核使用後の予測がつかないことからロシアも抑止されている。

図 ロシアのアイデンティティに関わる論点



編著者
著者

河本 和子 一橋大学経済研究所ロシア研究センター専属研究員
松里 公孝 東京大学大学院法学政治学研究科教授
加藤美保子 広島市立大学広島平和研究所講師
田畑伸一郎 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授
油本 真理 法政大学法学部教授
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター専任講師



PDFはこちらから